

2022年4月14日
団体年金事業部

足元の債券利回りの上昇が確定給付企業年金に与える影響について ～退職給付会計と非継続基準の観点から～

我が国の債券市場では長らく低金利環境が続いてきましたが、最近では米国のFRBの金融引き締め観測が強まるに伴い、日本国債の利回りも上昇傾向にあります。

今回は足元の債券利回りの上昇が確定給付企業年金に与える影響について、退職給付会計と非継続基準の2つの観点から解説します。

【ご参考】

○年金通信 2021-97 第29号（2021年12月27日）

「非継続基準の財政運営に用いる予定利率（推計値）について」

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1487>

○年金通信 2021-66 第24号（2021年9月28日）

「退職給付会計における割引率等の採用状況（2021年3月決算）」

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1432>

足元の債券利回りの上昇が確定給付企業年金に与える影響について ～退職給付会計と非継続基準の観点から～

第一生命保険株式会社
団体年金事業部

米国の連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め観測が強まるに伴い、日本国債の利回りも上昇傾向にあります。足元の債券利回りの上昇が確定給付企業年金（以下、「DB」）に与える影響について、退職給付会計と非継続基準の2つの観点から解説します。

(1) 足元の環境

- ・ 米国では急速なインフレを抑制するため FRB による金融引き締め・大幅な利上げ観測が強くなっており、そのような環境の中、日本国債の利回りも上昇しております。
- ・ 例えば、昨年（2021 年）4 月 1 日に入札された 10 年新発国債の応募者平均利回りは 0.123%でしたが、今年（2022 年）4 月 5 日に入札された 10 年新発国債の平均利回りは 0.201%と大きく上昇し、表面利率も 7 年ぶりに引き上げられたことがニュースでも取り上げられました。
- ・ 国債の利回り上昇を受けて社債の利回りも同様に上昇しております。

(2) 退職給付会計への影響

- ・ 原則法の退職給付債務（以下、「PBO」）は決算期末時点の国債または優良社債の利回りに基づき割引計算を行うことから、足元の債券利回りの上昇は PBO を減少させる方向に働きます。
- ・ 特に国内企業では 3 月末決算が多いため、足元の債券利回りの上昇が財務諸表に与える影響を理解しておくことが重要になります。
- ・ 当社が PBO の割引率の決定のために算出した 2021 年 3 月末、2021 年 9 月末、及び 2022 年 3 月末の国債・社債の利回りは下表のとおりです。例えば、PBO の割引期間（PBO デュレーションといいます）が 10 年で、国債利回りを使用している場合、割引率は下表のとおり 0.11%から 0.23%に上昇します。これによる PBO の減少割合は簡便的に以下のように見積もることができます。

$$1 - (1.0011 \div 1.0023)^{10} = 1.2\% \Rightarrow \text{PBO が 1.2\%減少}$$

割引期間や債券種類を変更し、同様の計算を行うことで様々な条件で PBO の減少割合を見積もることができます。

年数	国債				
	イールドカーブ(%)			期末PBO変動率(概算)	
	2021.3	2021.9	2022.3	12か月前対比	6か月前対比
5	-0.09	-0.08	0.03	-0.6%	-0.5%
10	0.11	0.08	0.23	-1.2%	-1.5%
15	0.33	0.29	0.49	-2.4%	-2.9%
20	0.51	0.48	0.73	-4.3%	-4.8%
25	0.63	0.61	0.88	-6.0%	-6.5%
30	0.68	0.69	0.93	-7.2%	-6.9%

年数	社債				
	イールドカーブ(%)			期末PBO変動率(概算)	
	2021.3	2021.9	2022.3	12か月前対比	6か月前対比
5	0.17	0.15	0.26	-0.4%	-0.5%
10	0.36	0.30	0.44	-0.8%	-1.4%
15	0.59	0.54	0.73	-2.1%	-2.8%
20	0.75	0.64	0.91	-3.1%	-5.2%
25	0.87	0.77	1.06	-4.6%	-6.9%
30	0.92	0.85	1.11	-5.5%	-7.4%

- ・ PBO のデュレーションは従業員の年齢や勤続年数等の分布によって企業ごとに異なりますが、5 年～15 年の範囲になることが多いことから足元の債券利回りの上昇は PBO を 1%～2%程度減少させる効果があると考えられます。なお、終身年金の DB などでデュレーションが 15 年を超える場合には、PBO の減少割合はこれよりも大きくなります。
- ・ PL 上の退職給付費用を構成する勤務費用は、PBO と同様に期末の債券利回りを用いて割引計算を行うことから、債券利回りの上昇により PBO と同程度減少することが見込まれます。
- ・ 金利の上昇が企業に及ぼす影響は様々ですが、DB を運営し原則法で PBO を評価している場合には、上記により負債と費用の減少が考えられます。

(3) DB の財政運営（非継続基準）への影響

- ・ DB の非継続基準の積立目標である最低積立基準額は、30 年国債の応募者利回り 5 年平均を用いて割引計算されます。
- ・ 5 年前の割引率（非継続基準の予定利率）と直近の割引率を比較すると、2017 年 3 月末では 1.76%でしたが 2022 年 3 月末では 0.63%と 1%以上低下しています。この結果、最低積立基準額が大幅に増加し、厳しい財政運営を余儀なくされている DB は多いと思われます。
- ・ しかし、足元の 30 年国債応募者利回りは 1%近くにまで上昇していることから、断定的なことは言えないものの、非継続基準の予定利率は下げ止まり、今後上昇していくことが考えられます。
- ・ このことから、非継続基準による厳しい財政運営は今後緩和されることが期待されます。

低金利の環境下では、会計上の費用負担・年金財政上の掛金負担を抑制するために、確定拠出年金（以下、「DC」）やリスク分担型企业年金への移行等の制度見直しを実施するという動きがありました。

一方、逆に、低金利により最低積立基準額が膨らんだ結果、積立不足が拡大したことにより、DC 移行に二の足を踏むという動きも見られました。

今後、継続的に金利が上昇していくこととなれば、こうした動きにも影響が出てくるとも考えられるため、引き続き金利の動向に注視していくことが必要と思われます。